

建設現場の焼却廃棄物を半減



ISO14001

株 佐藤組 佐藤 友行

バブル期の前倒し需要により増加した建設業者は全国で十萬社とも十五萬社ともいわれる。バブル崩壊後に建設省（現国土交通省）は社会資本の見直しと建設業界の再編に乗り出した。

社会資本の質の向上と建設業界の健全な発展を名目しながら法制度や発注条件の強化という形で建設業者を選別し切り捨てる施策を次々と打ち出してきた。例えば、不良不適合業者の排除を目的とする「公共工事の入札および、契約の適正化に関する法律」の制定、建設業者の「経営事項審査制度」の見直し、電子入札に象徴される「建設CALS」（継続的調達とライフサイクル支援）建造物の品質や環境への配慮、経営や工法の創意工夫などを評価することなどである。

このような国の施策を受け、国際標準規格であるISO9001、ISO14001を取得しているかどうかを建設業者の経営事項審査ポイントに加算したり、受注条件として取り入れる行政機関が多くなってきた。

「早く手を打たないと指名に入れない。受注競争に遅れをとる」。このような危機感がISOを取得した企業の大部分の本音であったのではないかと思う。こうしてISOブームが始まったのである。ISO9001、ISO14001、OHSAS18001など、耳新しい横文字への取り組みは、建設業界にとってはあたかも最新式機械の導入のごとく簡単に考えられてきたのかもしれない。しかしいまだかつてなかった先行き不透明の時代のなかで、「ワラ」をもつかむ思いの投資であったことは、取得に踏み切った大多数の企業に共通したのではなかったかと思う。

当社はこうしたブームのさなか、二〇〇一年一月にISO9001を取得した。まさに時代の流れに乗り遅れまいとすがった「ワラ」の一本であった。ISOを導入することで、超最新式万能機械の導入とまではいかなくとも、少しでも同業他社をリードできるようになるだろうと思っていた。しかしISO9001を運用するなかで、受注条件や経営事項

審査ポイント対策は二次的副産物であり、導入する本質的な意味は社内の体質改善にあることがはつきりしてきた。これはISOの持つ浄化作用であると考えている。体質を改善しユーザの満足するものを作ろうとすれば、環境に対する企業責任は避けて通ることは出来ない。こうしてISO14001の導入を決めたが、ISO9001導入と比べればかなり純粋な動機であったかと思っている。

二〇〇一年二月に運動を開始し、十一月にISO14001を取得した。それまでの当社の環境に対する意識は相当低かったと思う。公共工事が主体であったから、法律で決められていることは行っていたが、あくまでも事務的な処理であって地球環境を考えての行為ではなかった。

ISO14001の運動のなかに、会社の事業活動のなかで環境に対して行っている悪さ加減を調べる「環境影響評価」という事項がある。行っている悪さ加減を、どのように軽減・改善していくかというISO1400



工事現場に設置されたゴミボックス

1の基本部分である。当社では建築工事と土木工事の工種ごとに影響評価を行い、個々に改善目標を立て実行するようにしている。実際工事を担当するものが、自分が行っている工事が環境に及ぼす影響を考えて対策をとるのであるから、行うことが身近であるし意識も高まってきている。

運動により環境影響が軽減され、環境が向上することも大変大切なことだが、従業員一人ひとりが環境に目を向け、家庭や地域で出来ることを行うようになることも大切であると思う。家庭ごみの分別をきちんと行うようになったという従業員や、ボランティアに参加する従業員が増えた。

建設リサイクル法が二 二年五月に施行され、循環型社会形成推進のための法体系が

ほぼ確立された。建設業でもっとも排出量の多いコンクリート塊・アスファルト塊・木くず・土砂の四品目が、資源有効利用法および建設リサイクル法でリサイクル、リユースが義務づけられ、廃棄物は確実に減少することになる。しかし、これらの廃棄物は選別や再利用技術が比較的簡単に行えるものであるが、ほかにも建設現場からはいろいろな廃棄物が出る。最近の住宅ニーズの変化で、化学加工された建築資材の使用が増え、なかなかリサイクルに結びつかなくなっている。

当社では産業廃棄物対策として、出さない工夫 環境に優しい構造物(商品)作りの二点を重点項目として取り組んでいる。出さない工夫では、分別による減量化、施工方法の検討などで改善の結果が見えるようになってきた。二年間で二立方メートル程度のごみボックス五十個を作成した。工事の工程により、出る量、種類が異なるのでそれらに合わせた数のごみボックスを工事現場に据え付け、朝礼やミーティングで分別廃棄の徹底を関係者全員に呼びかけ、担当者がチェックを行うようにシステムを作った。

最初の頃はなかなか分別が徹底されず、工事現場担当者を集めゴミボックスをひっくり返し、もう一度分別させる講習を行ったこともあった。中間処理業者にきてもらい説明会を開いたり、鶴岡市水沢地区の廃棄物処理センター見学会を行ったりして分別の大切さを従業員に理解してもらった。このような努力の結果、木くずや段ボールなどリサイクルに回るものが増え、「混合廃棄物」として消却処理されていた廃棄物が二 年度比で五〇%以上も削減できた。

一方で材料のプレカットや小型コンクリート二次製品を工場で作成するなど施行方法の検討も行い、端材や廃棄型枠材の発生を抑える方法も行っているが、まだ大きな成果は上がっていない。設計の工程から検討を行わないと実施できない技術的な問題があると思うが、それが廃棄物を出さないもっとも確実な方法であり、じっくり考えて対応したいと考えている。

二点目の環境に優しい構造物(商品)作りは、なかなか難しい。建設業の生み出す商品のライフサイクルを考えたとき、五十年後、百年後にはほとんどが大型の産業廃棄物になるからである。私たちが建設する社会資本が、将来にわたって環境に負荷を与えないようにするにはどうすればよいかを考えることが、建設業の本質的な環境活動であると思っている。当社では、自然素材を使い、省エネルギー型で、耐用年数を重視した環境型住宅の開発を計画している。お客様に提案し理解していただき、お客様を巻き込んだ廃棄物対策を行うことで、社会的責任を果たし存続できる企業になると思っている。

佐藤 友行

(株)佐藤組 代表取締役。
 鶴岡市大宝寺町10 - 24。
 1950年 鶴岡市生まれ。日本大学法学部卒。
 1987年 (社)山形県建設業協会理事。
 1988年 (社)鶴岡青年会議所理事長。
 1994年 鶴岡・ニューブランズウィック(USA)友好協会会長。
 2001年 鶴岡ロータリークラブ会長。
 鶴岡市都市景観形成推進委員会委員。
 庄内価値開発プロジェクト委員。